

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	18	実施計画番号	89
事務事業名	外傷予防による安全安心なまちづくり		
個別事業名	電柱広告設置による交差点事故予防対策	事業開始年度	平成23年度
担当課名	まちづくり支援課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	交通事故防止は、市セーフコミュニティ推進計画の優先課題となっている。十和田警察署管内の人身事故は主に交差点又は交差点付近で発生しているため、その対策が必要である。		
事務事業の目的	十和田警察署の情報を基に人身事故多発交差点を選定し、交差点付近の電柱に注意喚起の広告を設置して、運転手、歩行者に注意を呼びかけ人身事故を減らしていく。		
実施状況	平成24年度は市内7箇所の交差点に電柱広告を設置し、人身事故の状況を把握した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	5	10	12
	人件費(千円)	180	360	432
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	0	0
	活動日数(日)	5	0	0
非常勤職員	人件費(千円)	37		

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	72	421	231
うち一般財源	24	211	231
うち国県支出金	48	210	
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	注意喚起の電柱広告				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	特定交差点	箇所	1	7	7	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	電柱広告設置交差点7箇所の人身事故発生件数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	人身事故発生件数	件	目標値	-	8	8
			実績値	10	14	
			達成度(%)			
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	件	目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	18
計画No	89

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 安全安心なまちづくりを進めるために、人身事故の予防対策に取り組むことは、市の重要な役割のひとつであり、妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 電柱広告を設置した7箇所のうち、2箇所です人身事故が増加しており、場所によっては成果の表れない箇所があるため、新たな対策が必要である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 電柱広告の必要性は高いものであり、コストの無駄はないと考える。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 特定の市民対象ではないことから、受益の偏りはないと考える。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					16 / 20	改善の余地	4 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 16 点です。	当該事業の改善の余地は20点中 4 点です。
--------------------------------	-------------------------------

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)	⇒	有効性を改善して継続
---------------------	---	-------------------

方向性の理由
電柱広告を継続しながら、人身事故の減らない箇所については、新たな事故予防対策を行っていく。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
人身事故の多い交差点での電柱広告の改善あるいは新たな方法を検討し、人身事故の発生件数を減らしていく。